



川内たかゆき後援会便り

第 6 号

元気みなぎる通信

川内たかゆき後援会

〒 889-1802 宮崎県都城市山之口町花木 2253-6
TEL・FAX：0986（77）5298

《活動と時間と焦り》

晩秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より、川内たかゆき並びに後援会に対し多大なるご支援を頂き誠にありがとうございます。

さて、今年も早いもので残すところあとわずかとなってまいりました。年に4回行われる議会ですが、平均して25日の会期となっています。議会と議会の間は約2ヶ月しかなく、一貫して取り組んでいくべきもの、新たな課題、問題解決への調査・研究等をこの期間に集中して行わなければならない、焦りを感じています。有効な時間の使い方、活動の方法を模索しながら日々を過ごしております。与えられた4年という命のを最大限に燃やすためには一日も無駄にできませんが、確実な成果を生むためには焦る気持ちを抑えることも必要などとも感じてまいります。しっかりとした成果を皆様にお示しできるように今後も励んでまいりますので、引続きの御指導、御支援の程宜しく申し上げます。



平成26年度都城市歳入歳出決算承認

9月定例会（議会）では、通常の一般会計補正予算などの審議とは別に前年度の度の決算審査を行います。

今回は、「平成26年度都城市歳入歳出決算」を審査しました。

●決算概要

26年度の決算規模は、一般会計当初予算額「831億12142千円」に対し、歳入決算額「807億59789千円」、歳出予算「790億91031千円」となり、**16億68758千円の黒字**という結果でした。

●財政力指数

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数であり、財政力指数が高いほど自主財源割合が高くなり、財政力が強い団体となります。「1」に近い程財源に余裕があることになります。

26年度の財政力指数は「0.498」で、前年度と比較すると**0.0012ポイント上昇、改善**しているという結果でした。

●経常収支比率

「経常収支比率」は、毎年の収入（地方税、普通交付税など）に対し、経常的経費（人件費、扶助費など）決まった支出が占める割合であり、80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされています。

26年度の経常収支比率は、88.5%で、前年度と比較すると**1.2ポイント上昇し悪化**しているという結果でした。

●公債費負担比率

「公債費負担比率」は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

26年度は、16.7%で前年度比**1.5ポイント低下し改善**しているという結果でした。

●市債の状況

一般会計における市債の年度末現在高は792億74167千円であり、前年度と比較すると**36億9251万円増加**しております。これにより、市民一人当たりの市債残高はおよそ**48万円**となります。ちなみに、国民一人当たりの国債等の残高はおよそ**830万円**となっています。

平成 27 年 6 月・9 月議会一般質問抜粋

◎今後の図書館運営について（6 月議会）

問 図書館移転後の変更点と市民にとってより身近な図書館となるような取組は？

答）これまでの 10 万冊開架から約 30 万冊開架できるようになります。身近になる取組としては、ワークショップやアンケートで得られた意見を反映しながら基本計画を策定しました。また、完全移転前に内覧会を企画するなど、市民の関心を喚起する取組を積極的に図っていきたい。新図書館への引越しについては、数カ月から半年を予定しており、その間は閉館することになります。

◎スポーツ施設の在り方について

問 老朽化している体育施設の扱いと各運動場等の芝の管理並びに現在、有料となっている都城泉ヶ丘附属中学校の体育施設利用料について今後どう対応するのか？

答）老朽化している施設は、建て替えは行わず現在の場所で改修・整備を行う方針です。各運動場等の芝の状態が傷んでいる現状は確認しています。今後、利用者や競技団体と芝の養生について協議をしていく考えです。県立都城泉ヶ丘付属中学校の体育施設利用料については、都城市都市公園条例第 22 条第 1 項別表第 5 項に掲げる事由に該当する場合は減免となるため、内容を精査し検討いたします。



◎本市における林業活性化について（9 月議会）

問 担い手不足、苗木不足、天然更新などが問題となっているが、林業活性化に向けた取組みはどうなっているか？

答）森林の再造林率は、過去 3 年間平均で 59.3%。残りは天然更新、又は森林以外への転用となっています。担い手確保、後継者育成、技術者育成については「緑の雇用担い手対策事業」による雇用創出の成果が現れているが、50 代及び 60 代以上が 66% で高齢者の占める割合が高い状況です。

苗木不足については苗木安定供給推進事業を活用し、都城森林組合において、耕作放棄地や休耕地を採穂園として 2.4% の造成及び種苗生産施設 8 棟を整備し、少花粉スギの苗木増産に着手される計画です。

◎防災体制について

問 8 月 25 日の台風 15 号における避難所開設数は適当だったのか？ 危機管理体制、被害状況等の周知は適切だったのか？

答）33ヶ所の一次避難所中 13ヶ所のを開設し避難者数は合計 21 世帯 31 名でした。被害状況として、軽傷の人的被害、倒木、住宅一部破損、法面崩壊、停電等の被害が発生しました。停電については、最大約 9 千 800 戸が停電し、最終の復旧時刻は、8 月 26 日午後 1 時 21 分で、対象地区は西岳地区でした。今後は事業者とのホットラインを活かし、市民の皆様へ情報提供できるように取組んでいきます。

《最近の活動報告》



【会派視察研修】
佐賀県伊万里市民図書館



【会派視察研修】
佐賀県玄海原子力発電所



【地域活動】
山之口八坂神社祭り



【青年勉強会実施】
JA 都城青年部山之口支部
山之口商工会青年部合同勉強会



【産業経済委員会視察】
秋田・栃木・東京



【地域活動】
盆地まつり



【健康増進大会実施】
ミニボーリング大会



【地域活動】
敬老会